

田野畑村家庭教育支援事業

自治体名

岩手県田野畑村

震災後の地域の状況・仮設住宅数

死者 23 名、行方不明者 16 名、住家被害 274 棟、非住家被害 311 棟、物的被害額は 280 億円あまりにのぼった。小中学校等の主な公共施設は高台にあったため校舎及び児童生徒に被害はなかったが、被災した地域をはじめとして、児童生徒やその家族、地域を取り巻く生活環境は大きく変化した。

仮設住宅数 3 地区 186 戸

※平成 26 年 12 月までに高台移転地 4 箇所及び災害公営住宅 63 戸が全て完成。一方で、自力での住宅再建を予定しながら資材高騰や人手不足などで住宅建築が計画通り進んでいない被災者も未だにいる状況である。

<取組名> 復興と未来の田野畑村を担う子どもの健全育成をめざして ～家庭教育力向上への取り組み～

取組概要

実施形態 (該当に○)	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	(連携している団体等・大学の名称)
	○			
実施主体・ 場所等	コーディネーター数	ボランティア延べ人数	年間実施日数(回数)	活動場所
	1		4	田野畑児童館・若桐保育園・田野畑小・中学校、アズビィ学習センター

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
					()
学校と地域の 協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					()
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
					()
家庭教育・ 保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
	○	○			()
地域課題に応じた 学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
		○	○		()

田野畑村では、被災した方々の新たな生活が始まっている。そのような中で安心して子育てができ、復興を担う子どもの健全育成が図られるよう自身の学びの場が求められている。本事業の活用により、子どもの発達段階に応じた家庭教育学級の取り組みなど、地域住民が主体となった学習活動の展開が図られている。

【主な取組】

○家庭教育学級の開催

保護者が家庭の教育の重要性を認識するとともに主体的に学ぶ機会を提供し、家庭教育の振興を図る。

- ・幼児期家庭教育学級(幼児期の子どもを持つ親を対象とした講演会)
- ・親子ふれあい広場(レクリエーションなどの親子ふれあい活動)
- ・学童期家庭教育学級(学童期の子どもを持つ親を対象とした講演会)
- ・思春期家庭教育学級(思春期の子どもを持つ親を対象とした講演会)



取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

震災からの復興を通じ、「人と自然が織りなす 心豊かな協働の村 たのはた」を目指す姿として掲げ、次の3つの基本方針のもと、取り組みを進めている。

- ① 防災の地域づくり(被災地の土地利用、防災対策の強化、社会生活基盤の復旧・復興)
- ② 生活再建(住宅の再建、生活の安定、保健・医療・福祉の充実等)
- ③ 地域振興(水産業・観光業・農林業・商工業の再建、雇用の場の創出、教育・人材育成の充実等)

震災から4年をむかえ、多くの被災住民が居住環境を取り戻し、一安心する一方で、避難所から仮設住宅、仮設住宅から災害公営住宅などへ転居することや中心部から離れることへの不安、少子高齢化による人口減少、新たな地域コミュニティの再生など、復興の進展により課題は変化してきている。

◇住民等からの要望・必要な取組

- ・水産業や観光を基軸としてまちづくりを進めてきた村にとっての生活基盤の再生と、次の世代の担い手育成の充実。
- ・保護者の就労状況等の変化に伴う、放課後における居場所の確保等、安心できる子育て環境の充実。
- ・6小学校が統合したことによる今後の教育振興運動や伝統芸能、地域行事等の地域コミュニティの充実。
- ・情報化社会が急速に進展する中での子育てに関する学びの場の充実。

体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

- コーディネーター…昨年度より、家庭教育等の実践豊富な社会教育指導員が配置され、専門的立場から家庭教育の企画・運営に携わっている。
- 実行委員会…村内6地域の地域協議会役員及び小中学校職員、PTA役員、教育委員会職員で組織される田野畑村教育振興運動推進協議会で運営している。

◇取組の充実や課題解決のための工夫

- 社会教育指導員が家庭教育のみならず、高齢者教育講座、女性団体交流、地域塾、出前講座などの他事業と連携させながら、事業内容の充実や参加者への効果的な周知を図っている。
- 家庭教育学級の内容検討にあたっては、学校現場・幼児教育現場のみならず、多様な立場からの視点を取り入れ、地域的な教育課題、社会的な教育課題を考慮しながら実施内容の充実を図っている。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

- 震災直後は、家庭教育学級の充実も困難な状況であったが、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、効果的な講師の選定、内容の充実を図ることができ、年を追う毎に家庭教育関連講座数を増やすことができ、参加者数も伸びている。

◇復興に資する内容としての数値的達成の成果

- ・家庭教育関連講座参加者数
平成24年度…218名 → 平成25年度…264名 → 平成26年度…335名

◇課題や今後の展望

- 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業が終了した際の予算確保。
- 家庭教育学級講座の参加への効果的な促進策。
- 復興の進展や社会状況が変化していく中で課題に対応した家庭教育学級や家庭教育講座の内容の充実。